

113. 多民族が集住する公共団地の再生事業における社会的包摂に関する一考察

- トロント市リージェント・パーク団地再生事業を事例として -

Discussion on 'Social Inclusion' of the Public Housing Revitalization Project with Diverse Community

- Case Study on the Revitalization Project of the Regent Park in Toronto -

藤井 さやか*
Sayaka Fujii*

Recently, social inclusion and community empowerment is a very important issue in the revitalization of marginalized communities in the North America. This paper studies the case of Regent Park revitalization in Toronto, the largest and the first public housing in Canada. By reviewing researches and papers, analyzing planning documents and reports, having interviews with residents and experts, it points out that there are four attempts for social inclusion in Regent Park: Easing negative impact, Construction of community facilities, Provision of learning and capacity building programs and Creation job opportunities. It also highlights the empowering programs at the community facilities are the key of social inclusion in public housing revitalization.

Keywords: Social Inclusion, Participation, Diversity, Revitalization of public housing, Toronto, Canada
社会的包摂、参加、多様性、団地再生、トロント、カナダ

1. はじめに

日本では、現在、安倍内閣による女性活用政策が進められている。しかし、男女共同参画の観点から、女性活用に偏重した取り組みであることの問題が指摘されている。また世界的にみれば、性差を超えて、個人がそれぞれの能力を発揮して活躍できる社会に貢献できる環境づくりを目指す動きが進んでおり、性別だけではなく、年齢、学歴、職業、国籍、民族、就業、障害の有無、LGBT（セクシャル・マイノリティ）などの立場の違いにかかわらず、すべての人が、それぞれの能力や経験、知識を活かして活躍できる社会づくりを目指す、ダイバーシティ推進への取り組みが行われている。さらにそれと並行して、社会から取り残され、差別を受けている人々の生活の安定や社会への参画を支援する社会的包摂の推進についても、様々な取り組みが行われている。

社会的包摂の観点を都市計画の分野で考えると、障害のある人の生活しやすさを担保するためのインクルーシブデザイン¹⁾の観点を取り入れた建築設計方法の採用¹⁾、都市政策レベルでの社会的包摂に向けたプロジェクトの推進²⁾、低所得者層の生活安定のための公的賃貸住宅の整備、都市計画の計画策定プロセスにおける市民参加の拡充といった取り組みが行われている。また近年の公共住宅団地の再生事業では、公共住宅の主な居住者である低所得者層や移民層といった社会から取り残されている人々が、再生事業の実施によって、さらに不利な状況に追いやられることの問題が指摘されており、居住者の社会的包摂のための支援方策の必要性が指摘されている¹⁾。

このような背景を踏まえて、本研究では、多様な人種、民族、文化的背景等を持つ居住者が混住している公共団地の再生事業における社会的包摂の取り組みに着目し、トロ

ント市リージェント・パーク団地（以下、RP 団地）を事例として、団地再生事業における社会的包摂のあり方について検討を行うことを目的としている。

北米の公共住宅には、劣悪な環境であったスラムクリアランスで建設されたものが多く、本来住宅建設自体が社会から取り残された人々の生活の安定を目的としていた。しかしながら、公共住宅の多くが、バンダリズムや犯罪の横行、維持管理費用の不足による建物や設備の老朽化といった深刻な問題を抱えており、再スラム化した公的住宅団地の再整備が課題となっている。

これらの公共団地には貧困層や移民層が集中しており、このことが教育や就労の意欲喪失と機会損失を招き、さらに生活困窮に拍車をかけ、犯罪を助長していると考えられており、近年の団地再生事業では、居住者層の混在化（以後、ソーシャル・ミックスとする）を進めることで、問題の解決を図ろうとしている。具体的には、建物形態、住宅タイプ・規模、所有形態、所得層、家族タイプ等、様々なタイプが混在した複合住宅地へと転換することで、従前の居住者の社会的包摂を進めようとする取り組みがあげられる。アメリカでは、住宅都市開発省（United States Department of Housing and Urban Development, HUD）がHOPE IVを1992年に開始し、ソーシャル・ミックスによる再開発を推進し、その影響を受けたカナダでも同様の取り組みが進んでいる。ところが、ソーシャル・ミックスによる再生事業は、住宅地の高級化（ジェントリフィケーション）を進めてしまい、本来の目的であった社会的包摂が達成されていないのではないかとの指摘がある¹⁾。本研究では、先行事例に学びながら、公式、非公式なソフト事業を組み合わせることで団地再生を進めている RP 団地の分析を通じて、再生事業における社会的包摂の取り組みの実態を分析する。

* 正会員・筑波大学システム情報系（University of Tsukuba）

日本で報告されている海外の公共住宅団地の再生事業における住民の社会的包摂については、ドイツの都市改造プログラムによる包括的な団地再生の取り組み⁷⁾、フランスの社会住宅団地再生事業における交流の場や機会の創出⁹⁾と住民組織の事業参加やコミュニティ形成・雇用の場の実現¹⁰⁾、カナダの団地再生事業におけるソーシャル・ミックスを実現の場としてのコミュニティ施設の可能性⁵⁾の指摘がある。これらは再生事業の特徴の説明の一部として居住者の社会参加機会の増加に言及したものであるのに対して、本研究では社会的包摂の観点から団地再生事業を分析しようとするものである。

本研究では、既往研究レビュー、開発者・行政計画資料及びウェブサイト等の公開情報の整理²⁾、関係者や専門家インタビュー⁶⁾による調査から得られた情報にもとづいてRP団地における社会的包摂への取り組みを分析している。

2. トロント市とRP団地の概要

2-1 トロント市の概要

トロント市は、アメリカ大陸五大湖の一つであるオンタリオ湖の北西に位置するカナダ・オンタリオ州の州都で、都市圏人口約590万人のカナダ最大の都市で、ニューヨーク、ロサンゼルス、シカゴに次いで北米第4の都市である。カナダの首都であるオンタリオ州オタワ市が政治の中心都市であるのに対し、トロント市は経済の中心都市として、様々な産業や本社機能が集積している。

カナダは1960年代後半から移民の積極的な受け入れを行っており、トロントには雇用の機会を求める移民が特に大量に転入し、人口は増加の一途をたどっている。現在のトロント市の人口の半分以上は、カナダ国外で生まれた移民系のバックグラウンドを持つ住民が占めており、多文化共生都市としての特徴も有する。一方で犯罪発生率は低く、生活水準の高さから、各種ランキング機関による住みやすい都市で、常に上位にランキングされているが、物価や地価の上昇が続いており、生活を圧迫している。

移民の積極的な受け入れと並行して、カナダでは移民向けの様々な社会的包摂の方策がとられてきた。しかし、トロント市民の居住地と所得の関係を分析した研究によると、1970年代から2000年代にかけて、所得格差が拡大しており、所得と居住地の関係をみると、中心部での高所得層居住集積の傾向が強まる一方で、周辺部・郊外部の低所得層居住の増加と広域化が進行し、所得格差へのより一層の配慮の必要性が指摘されている¹¹⁾¹²⁾。

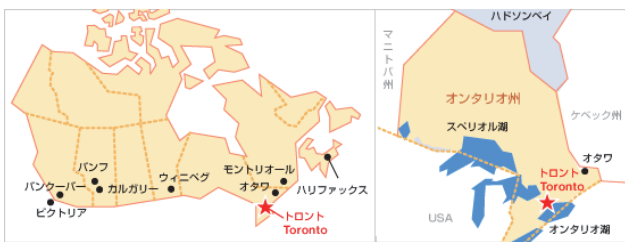


図1 トロント市の位置⁴⁾

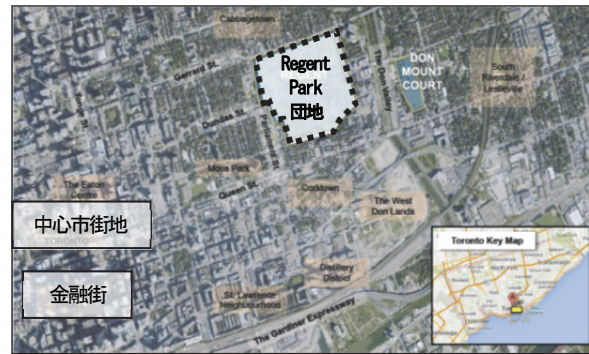


図2 RP団地の位置⁵⁾

2-2 RP団地の概要

RP団地は1948年にトロント市中心市街地の東側約1-2kmの位置に建設されたカナダ国内で最初の公共住宅団地である。この地域にはアイルランド系移民が集住しており、食料の不足をまかなうため、庭でキャベツを栽培していたことから、キャベジタウンとよばれていた。その後、移民や貧困層が集まり、劣悪なスラムとなっていたが、再開発によってRP団地が建設された。

団地建設にあたって、設計者や事業者は、当時の最先端理論にもとづいて、「ガーデンシティ」をコンセプトに掲げ、約28haの敷地に、3-6階階段室型中層住宅と14-6階高層住宅からなる2,083戸の住宅を建設した。住棟は騒音の激しい周辺側ではなく、街区内の内側に向けて配置された。また増加しつつあった自動車交通を避けるため、行き止まり道路を多用して、自動車による通過交通を徹底的に排除し、歩道や緑地空間を大きくとった大街区構成を採用した。静かな住環境維持のため、住宅以外の用途は排除された。こうして良好な住宅地の形成を目指したが、RP団地は周辺市街地から孤立し、死角の多い街区構成が、住宅地の荒廃を進めてしまった。

積極的な移民政策の影響で、1970年代にはトロント市全域に世界各国から移民の流入が始まった。RP団地をはじめとする公共団地は移民の受け皿となり、居住者に占める移民割合が上昇し始めた。しかし、宗教や文化が異なり、また母国でも対立関係にあった移民の間で、大小のトラブルが発生、衝突も頻繁に発生するようになる。また仕事が見つけられず、生活困窮の改善されない状態が続き、やがて貧困層や失業世帯が増加した。また言葉や生活習慣になじめない若者が行き場を失い、住宅地内の空きスペースにたむろするようになった。1980年代後半には、これらの若者をターゲットとした薬物犯罪や暴力犯罪が増加し、ギャングの抗争も頻繁に起きるようになった。移民間の対立も深刻化し、その最たるものが1995年に団地内で発生した暴動であった。こうして、RP団地は、一般のトロント市民からは危険なエリアとして認識され、敬遠される地区となっていく。再開発の必要性が議論された1990年代後半のRP団地の居住者は約7,500人で、出身国は約60ヶ国、使用言語は70言語にもものぼるといわれ、再生事業を通じた社会的包摂の重要性が高まっていた⁶⁾。

3. RP 団地再生事業の概要

RP 団地の再生事業については、既往研究⁵⁶⁾で整理されているが、本研究の分析に関連する部分を中心に、再生事業の概要を整理する。荒廃した RP 団地では、1990 年代から再開発の必要性が指摘されてきたが、直接のきっかけとなったのは、トロント市の合併を受けた 2002 年のトロント公共住宅公社 (Toronto Community Housing Corporation、以下 TCHC とする) の発足である。TCHC が所有する 2,200 棟 58,500 戸の公共団地の現状調査を行ったところ、高経年団地を中心に維持管理費用の増大とストック有効活用の必要性が明らかとなった。そこで、TCHC は 2000 年に Don Mount Court 団地で再生計画を開始、2004 年に着工 (2012 年竣工) した。そしてその経験をもとに、TCHC 所有の団地の中でも最大規模である RP 団地の再生計画に着手した。

RP 団地の再生事業は、中心市街地隣接地というポテンシャルを活かした土地の有効活用と、団地が抱える社会問題とネガティブイメージの払しょくを目的としている。街路や公園の配置を大幅に変更して死角をなくすと同時に、容積率・建築高さの制限を大幅に緩和して、超高層棟を含む大規模な再々開発を進める。ソーシャル・ミックス実現のため、建物の用途・形態、住戸タイプ (RGI 住戸・アフーダブル住戸・市場家賃住戸・分譲住戸)⁷⁾が混在する計画が立案された。また事業推進のため、パートナー企業としてカナダの建設会社である Daniels 社を選出し、官民連携プロジェクト (PPP) として実施している。

大規模プロジェクトのため、建設期を 5 つのフェーズに分けて進めており、各フェーズの着手前に、事業計画を再検討、詳細化する方式をとっている。現在は第 3 フェーズに入っており、これまでに 4 回の計画変更が行われている。完成は 2025 年ごろを予定しているが、計画変更の影響もあり、確定されていない。

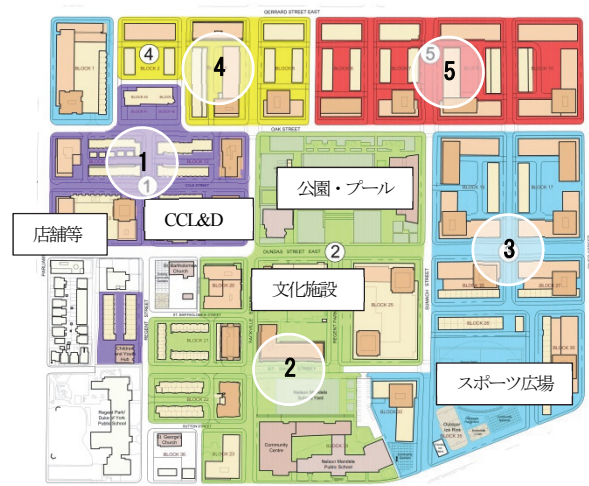


図 3 RP 団地再生計画の各フェーズと施設⁹⁾

4. RP 団地再生事業における社会的包摂の取り組み実態

既述したように、RP 団地再生事業では、団地が抱える社会問題の解決が目的の一つに掲げられており、事業の遂行自体が社会的包摂への挑戦であるとも考えられる。特にソーシャル・ミックスの実現は、貧困層や移民層の過度の集中に起因する地区の社会問題の解消手段として期待されている。しかし、アメリカのソーシャル・ミックスによる団地再生が必ずしも成功していないことから分かるように、物理的環境の更新だけで社会からの排除がなくなるわけではない。むしろ個人やコミュニティのエンパワーメントを進めるプログラムや、社会への参画を支援する仕組みがなくては、社会的包摂は進まない。RP 団地ではこのような観点から、居住者の社会的包摂のための様々な取り組みが行われており、その内容から 4 つのタイプに分類できる。それぞれの詳細について、以下の節で分析する。

4-1 再生事業の影響を抑制するための取り組み

RP 団地再生事業は、事業自体が居住者の社会的包摂を目的としているが、事業期間が長期に渡ることで、また物理的・社会的環境が激変することによる居住者の生活困窮の深刻化が懸念されている。再生事業や移転に対する居住者の不安や不満は大きく、初期の説明会では度々紛糾した。何度ものやり取りの中で、TCHC は居住者の不安を解消する方策として、以下の 3 点に取り組んでいる。

(1) 情報提供の多言語化と充実

RP 団地の居住者の出身国は約 60 ヶ国にも及び、使用言語は 70 言語にも上る多民族が集住していることを考慮し、説明資料はカナダの公用語である英語とフランス語に加えて、スペイン語、中国語、韓国語、アラビア語、タミル語など複数言語で用意し、要望があれば別の言語にも翻訳して提供し、説明会でも複数言語での同時通訳を行っている。通訳や翻訳には英語のわかる居住者を積極的に採用している。

(2) 居住者参加の推進

公的主体への発言や質問すら禁止されている慣習のある国

表 開発計画の概要⁸⁾

西暦	概要
1995	TCHC が居住者と団地の再生に関して意見交換を開始
2002	TCHC が RP 団地再生計画の立案を開始、住民に提示 (第 1 案)
2003	TCHC が住民意見を受けて、計画案を修正 (第 2 案) 第 2 案をもとに地区詳細計画と用途地域の修正をトロント市都市計画局に申請、公式な手続きによる計画案の修正を開始
2005	City Council が地区詳細計画と用途地域の修正を承認 (第 3 案) Phase1 の着工 (2006 年に解体完了、その後建設開始)
2006	TCHC が RFP (Request for Proposal) プロセス ¹²⁾ により、Daniels 社を開発パートナーに選定
2007	City Council が居住者との協働により作成された社会開発計画 (Social Development Plan) を認定
2009	Phase1 の入居開始 (2011 年に入居完了)
2009	City Council が計画変更と用途地域の修正を承認 (第 4 案) Phase2 の着工 (2011 年に解体完了、その後建設開始)
2012	Phase2 の入居開始 (2017 年に入居完了予定)
2014	City Council が計画変更と用途地域の修正を承認 (第 5 案) Phase3 の着工
2019	Phase3 の竣工予定 (全体の計画終了は 2025 年頃を予定)

から移住してきた居住者にとっては、TCHC や行政との関係のとり方、説明会の意義、意見表明の方法、事業への参加の仕方が分からず、計画プロセスに適切に参加できないことがある。こういった居住者に対して、(1)と同様、英語のできる居住者や後述するコミュニケーション・アニメーターが、計画プロセスの仕組みや手続き、必要書類について丁寧な補足説明を行っている。会合に参加していない居住者に対しては、戸別訪問して説明会の開催通知や趣旨説明、参加依頼や相談対応などのアウトリーチを行い、居住者の意見収集や計画プロセスへの参加の充実を図っている。

(3)生活継続に配慮した移転計画

居住者にとって、最も不安が強かったのは、建物取り壊しに伴う一時転居先及び戻り入居先の決定方法であった。再生事業の初期では、事業の仕組みが十分理解されていなかったこともあり、RP 団地からはるか遠くに転居させられる居住者や一時転居と団地からの退去を混同する居住者も多く、移転計画が難航した。さらに途中の大幅な計画変更で住宅整備が著しく遅れ、初期の戻り入居が大幅に遅れたことも混乱に拍車をかけた。TCHC は転居者からのフィードバックを受けて、転居の影響を緩和するため、転居や戻り入居の決定方法を見直した。例えば、従前は工事の行程に合わせて年間を通じて転居時期を設定していたが、子どもが年度途中で転校しなくてすむよう、転居時期は学校年度の途中を避け、夏休み期間中に設定した。また十分な準備期間をとれるよう、転居通知の送付時期を1年以上前に行うこととした。さらに住戸規模に応じて機械的に提示していた転居先について、異なる住戸規模も選択できるようにして、一時転居先の影響を抑制している。戻り入居住戸の決定方法についても、複数住戸を提示するだけでなく、くじ引きや拒否権のルールを明確化し、納得のいく住戸を見つけられるまで何度でも選択できる環境を整えている。

4-2 コミュニティ強化に資する地区施設の充実

RP 団地再生事業では、地区の魅力向上とコミュニティ支援のため、様々なコミュニティ施設の充実が図られ、居住者の生活支援やエンパワーメント効果が期待されている。

(1)公園・屋内プール施設

従前の団地では細切れに分散していた緑地を統合し、団地の中央に大規模な公園が整備された。2014年夏に完成した公園は、居住者の強い要望で Regent Park と名付けられた。また公園に隣接して競泳用プール、遊戯用プール、温水プール、滑り台などを備えた大型屋内プール施設 (Aquatic Center) が整備された。このプールは市の施設であり、市



図4 公園と屋内プール(2015/6/21 及び2013/10/3 撮影)

民向けのスイミング教室などが開催されている。建設当初は、人気がありすぎて、居住者が朝5時から並んでも教室に参加できない状況が続いたため、地区住民優先枠を用意し、居住者が利用しやすくなる工夫をしている。

(2)店舗・業務施設・公共施設

住宅に特化していた団地の複合市街地化を進めるため、団地内に店舗やレストラン、業務施設、公共施設等を建設する。これらの非住宅系施設は、居住者の生活利便性向上に資するだけでなく、後述するように地区内の雇用の場としても機能し、居住者の社会との接点を増やしている。



図5 スーパーとカフェ(いずれも2014/5/12 撮影)

(3)文化施設・生涯学習施設

居住者のコミュニティ活動や学習の場として、様々な施設が整備されている。例えば、Daniels Spectrum は、多目的ホール、音楽・映画撮影・アート教室等が入居する文化施設で、地区内外からたくさんの受講者が来ている。また社会企業家のインキュベーション施設も入居している。多目的ホールは居住者説明会等の会場としても使われている。生涯学習施設として Toronto Centre for Community Learning & Development (CCL&D) もあり、コンピューター教室、言語講座などに加えて、トロント大学等による市民講座も開催されている。参加者は従前居住者だけでなく、分譲住宅の居住者おり、交流の拠点となっている。また後述するように、CCL&D が居住者の新規ビジネス機会の創出にも大きく貢献しており、社会的包摂の重要な拠点となっている。



図6 Daniels Spectrum と CCL&D (2015/6/11 及び2015/5/12 撮影)

(4)スポーツ広場

第3 フェーズに新たに追加されたスポーツ広場 (Regent Park Athletic Grounds) は、RP 団地再生事業の居住者参加の成果の象徴ともいべき施設である。当初計画ではスポーツ広場は計画されていなかったが、スポーツができるフィールドや施設整備に対する居住者の要望が強かったため、事業パートナーである Daniels 社が市内のプロスポーツチーム等に働きかけた結果、MLSE Foundation の支援が決まり、市でも予算が確保できたことから、アイススケートリンクとスポーツ広場の整備が実現した。この計画変更によ

り、住棟の高層化や建設工期の遅延といった影響が出ているが、居住者からは要望の実現が評価されている。

(5) その他のコミュニティ施設

このほか、現在、ジム、屋上庭園、交流スペース、職業訓練センターなどが入居するコミュニティセンター、新たな店舗や飲食店等の建設が進行している。

4-3 居住者の学習機会や能力開発のためのプログラム

RP 団地の社会的包摂の取り組みで最も重要なものは、居住者の学習の機会の提供や社会参画に必要な能力開発のためのプログラムである。これらのプログラムは再生事業プロセスと連動しているものと、再生事業で整備された地区施設が提供するものがある。

4-3-1 再生事業と連携したプログラム

(1) コミュニケーション・アニメーター

コミュニケーション・アニメーターは再生事業の居住者参加の肝ともいえるべき重要な存在である。毎年約 15 名の居住者が 1 年契約（原則更新なし）で採用され、居住者への事業の説明や意見収集を行う。最初の 3 ヶ月でコミュニケーションスキル、開発事業に関する知識、反対者への対応方法、プロジェクトマネジメントなどの訓練を受け、事業説明会や居住者説明会の運営、居住者参加イベントの企画運営、重要な情報の周知活動、説明会等での通訳などを行う。1 年の終了後は、引き継ぎのため残留する数名を除いて、契約が終了する。2014 年のメンバーは 5 名が常勤、3 名がパートタイムで就労、1 名がスキル向上のため進学した。

(2) ユース・アンバサダー

行き場のない若者の生きがいと社会経験の提供を目的に 2013 年から始まった試みで、14-18 歳が週 1 回集まって活動をしている。アニメーターと同様に、イベントの計画立案、SNS 活用、資金集めなどの訓練と学習達成評価などの指導を受けながら、地域の問題発見の調査活動、150 人規模のイベントの企画運営など多岐に渡る活動を行っている。本事業が始まる前の RP 団地の若者に関する報道は、ギャングの抗争や事件に関するネガティブなものが多く、RP 団地出身の若者は、就学や就業でも差別を受けることがあった。しかし、ユース・アンバサダーの活動はメディアに好意的に報道され、若者に社会への参加の経験と自信を与えている。参加者の一部はコミュニケーション・アニメーターになったり、地域活動に積極的に参加している。

4-3-2 地区施設が提供するプログラム

(1) CCR&D による新規ビジネス創出

生涯学習施設である CCR&D は、居住者がスタッフとして常駐していることもあり、講座を受講していない居住者も頻りに立ち寄り、生活や再生事業に関する様々な相談を寄せている。特に社会との接点を持たない女性の相談が多く、彼女たちの社会参画手段として、2014 年にケータリング・ビジネス (Regent Park Catering Collective) が開始された。RP 団地の女性は出身国の多様性を反映した国際色豊かなエスニック料理を日常的に調理しており、本事業はこの強みを活かしたユニークな事業である。参加者はトロント市

衛生局と大学が提供する講座を受講し、調理や栄養、食品衛生に関する知識を学び、食品衛生責任者の資格を取得、CCR&D が注文を取りまとめ、登録者に調理を発注する。初めは TCHC の説明会や地区内イベントでの食事を提供し、実績が認められて市の教育委員会や企業からの注文も受けるようになった。2014 年の登録者は 25 名で、12,000 食を提供している。分譲住宅居住者からの結婚式の食事の注文もあり、居住者交流の機会にもなっている。本事業は、社会から取り残されがちな専業主婦に社会とつながるきっかけを提供している点で、社会的包摂の重要な取り組みとして高く評価され、プログラムを中心になって運営している CCL&D の女性職員は、2015 年 7 月に地域改善に多大な貢献をした人に贈られる Jane Jacobs Prize⁽¹⁰⁾を受賞している。なお CCL&D では新たな取り組みとして、ハンドクラフト・裁縫グループを立ち上げ、技術訓練やバザーを開き、工芸品づくりを新たなビジネスに育てようとしている。

(2) レストランでの職業訓練と就労支援

再生事業で新設された Paint Box は、一流レストランのシェフが社会貢献を目的にオープンした上質な食事を楽しめるビストロとカフェで、新たに入居してきた分譲住宅居住者の憩いの場となっている。また市内の企業等へのケータリングも行っている。Paint Box では従前居住者を積極的に雇用し、高級レストラン並みの調理やサービスの職業訓練と経験を積ませ、一定期間のトレーニングの後、市内外の飲食店への就職活動の支援を行い、居住者の社会進出を支援している。創業から 3 年未満で、公的資金援助も受けていないため、データは整理されていないが、アルコールや薬物依存症、ギャング抗争に関わっていた若者達を採用して更生させ、主要スタッフや共同経営者へと育成している。

4-4 雇用創出による社会参画機会の提供

社会的包摂の目標の一つに就労による社会参画がある。RP 団地再生事業では、以下の 5 つの雇用の機会が創出され、居住者の社会参画を支援している。(1)再生事業による直接雇用では、TCHC が建設工事での雇用や完成した建物の維持管理スタッフとしての雇用を行っている。また(2)完成した施設での雇用として 4.2 の地区施設での雇用があげられる。特に新たに入居した店舗や業務施設は、入居時の TCHC との契約により、一定割合以上の居住者雇用が義務付けられるなど、雇用機会の創出に大きく寄与している。また 4.3 で述べたように、(3)事業連携プログラム後の就労、(4)新規ビジネスの開始、(5)職業経験を活かした就労も、居住者の社会参画の重要なきっかけとなっている。TCHC は、2015 年 1 月 15 日の居住者説明会で、2014 年 12 月までに合計で 964 の雇用創出があったと報告している。

5. まとめ

本研究では、社会から取り残され生活困窮に直面している貧困世帯や移民世帯が集住する公共団地再生事業における社会的包摂について、トロント市 RP 団地再生事業を事例として実態分析を行い、図 7 に関係を整理した。

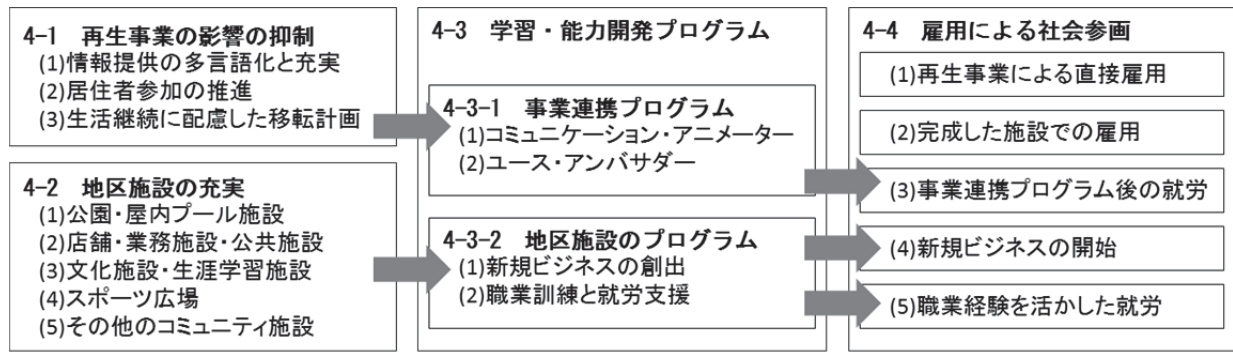


図7 RP 団地における社会的包摂の取り組み

RP 団地では、再生事業自体も社会的包摂の一手段と考えられているが、事業の長期化と物理的社会的環境の激変が居住者の生活に及ぼす影響と生活困窮の拡大が懸念されていた。しかし、4-1 でみたように、事業に関する十分な情報提供、居住者意見の反映、居住者の生活に配慮した移転計画の導入が、居住者の不安や不満を解消し、再生事業の影響の抑制に寄与することが分かった。

4-2 で述べたように、再生事業で整備される地区施設は、コミュニティ活動だけでなく、学習や社会参画の場にもなり、さらに居住者参加による地域ニーズを踏まえた施設整備や施設利用機会の確保も必要であることが分かった。

地区施設整備に加えて、そこで提供されるプログラムも居住者の社会的包摂の重要な仕組みである。4-3 で示したように、RP 団地では、再生事業のプロセスにおいても、地区施設でのプログラムにおいても、居住者の学習機会や能力開発のためのプログラムが多面的に提供され、居住者の就労や社会参画へとつながっていることが明らかになった。

最後に、建設工事の雇用、新設店舗・事務所での雇用、完成した建物や施設の維持管理スタッフとしての雇用など、再生事業の直接的・間接的な就労の機会の提供も、社会的包摂実現の重要なステップとなることを4-4 で示した。

以上から、団地再生事業における社会包摂の推進には、居住者への丁寧な説明と意向の反映、物的改善だけではなく、社会参画を支援するソフト事業の充実が不可欠と考えられる。なお、RP 団地再生事業は中間段階であり、今後の事業進捗と地区動向を引き続き調査していく必要がある。

【謝辞】

本研究は、(財)日本財団国際フェロシップ及びJSPS 科研費 26504002 の助成を受けて実施したものです。現地調査でお世話になった研究協力者の皆様、長期在外研究を支援してくださった皆様へ心より感謝申し上げます。

【補注】

- (1)例えば、文献3)4)5)6)などに詳しい。
- (2)トロント公共住宅公社 (Toronto Community Housing Corporation, TCHC) の住宅団地再生に関するウェブ情報、トロント市による RP 団地再開発関連都市計画許可、開発業者による分譲住宅ウェブ情報等を用いた。
- ・TCHC 関連情報: <http://www.torontohousing.ca/regentpark> (最終閲覧 2015/4/30)
- ・トロント市都市計画局 Toronto and East York District Community Planning, Regent Park Phases3-5 資料: <http://www1.toronto.ca/wps/portal/contentonly?vgnextoid=35470621f3161410VgnVCM10000071d60f89RCRD&vgnextchannel=4b4452cc66061410VgnVCM10000071d60f89RCRD> (最終閲覧 2015/4/30)
- ・Daniels 社の分譲住宅情報: http://www.danielshomes.ca/our_communities.html (最終閲覧 2015/4/30)

(3)2013/10/3 第15回 Society for American City & Regional Planning History 大会 RP 団地の視察ツアー (コンサルタント及び TCHC 担当者による解説)、2013/10/10, 2014/6/6, 2015/3/3-6TCHC 担当者、2015/3/5Daniels 社担当者、2013/10/7, 2014/4/7, 2015/3/2-6Daniel's Center of Learning Regent Park 及び同29日 Toronto Reference Library でのセミナーにおける居住者及び専門家との意見交換、2014/5/22, 29, 2015/3/2-6 トロント市都市計画局担当者、2014/6/11 担当コンサルタントヒアリング、同日 TCHC 住民説明会、2015/8/13Paint Box Bistro オーナーヒアリング、2013/9-2014/7, 2015/3/2-7, 2015/8/11-15 にかけて関連する研究者 (Ander Sorensen 氏, J. David Hulchanski 氏, Frank Cunningham 氏, Greg Suttor 氏, Shauna Brail 氏, Emily Paradis 氏, Martin August 氏, Alan Walks 氏, James Dunn 氏他) へのヒアリングを行った。

- (4) 文献5)図1を再掲。元図は「トロント留学バイブル」トロント紹介サイトより引用。 http://www2.bitslounge.com/toronto/a01_toronto/a1_1.html
- (5)文献4)、p106、図4.1より引用・加筆。
- (6)文献5)及びヒアリングでの情報による。
- (7)TCHC ウェブサイトの住戸タイプの分類による。
- (8)文献5)図4を再掲。元の図は文献4)、p106 図4.1に加筆。
- (9)TCHC ウェブ情報に加筆。 http://www.torontohousing.ca/webfm_send/10578
- (10)市内の Ideas that matters が1999年から行っている地域貢献者への表彰制度 <http://www.ideasthatmatter.com/people/ij-prize.html> (最終閲覧 2015.8.15)

【参考文献】

- 1) ジュリア・カセム編著・平井康之、塩瀬 隆之他訳 (2014)『インクルーシブデザイン: 社会の課題を解決する参加型デザイン』学芸出版社
- 2) 阿部大輔(2012)「社会的包摂を勘案した統合的都市政策に関する研究」都市計画論文集 47(3), pp.685-690.
- 3) Vale, Lawrence J. (2013) "Purging the Poorest: Public Housing and the Design Politics of Twice-Cleared Communities", University of Chicago Press
- 4) August, Martin (2014) "Speculating Social Housing", Ph.D. Thesis, University of Toronto
- 5) 藤井さやか(2014)「カナダの大規模公共住宅団地の再生に関する研究」都市計画論文集 49(3), pp.813-818
- 6) John Gladki (2014) "Inclusive Planning: a case study of Regent Park", Edited by Ministry of Housing and Urban Poverty Alleviation, Government of India, "Inclusive Urban Planning: State of the Urban Poor Report 2013", Oxford University Press.
- 7) 藤井さやか (2012)「西独の都市改造プログラムによる住宅団地再生の取り組み」日本建築学会持続可能な都市住宅地を実現する建築社会システムのあり方特別研究委員会報告集, pp.102-105
- 8) 大村謙二郎 (2013)「ドイツにおける縮小対応型都市計画: 団地再生を中心に」土地総合研究 21(1), pp.1-20
- 9) 岡井有佳 (2010)「フランスの社会住宅団地地区の再生手法に関する考察」都市計画学会論文集 45-3, pp.19-24
- 10) 岡井有佳・内海麻利 (2013)「フランスの住宅団地地区の再生におけるアン・アシオンの意義と役割に関する研究」都市住宅学 83, pp.95-100
- 11) David Hulchanski (2007) "The Three Cities Within Toronto", http://3cities.neighbourhoodchange.ca/?doing_wp_cron=1405360644.5966329574584960937500 (最終閲覧 2015.4.10)
- 12) Neighbourhood Change Research Partnership, Neighbourhood Change & Building Inclusive Communities From Within, http://neighbourhoodchange.ca/?doing_wp_cron=1405359681.1888411045074462890625 (最終閲覧 2014.7.1)